

(仮称) 魚津観光まちづくり株式会社 【概要書】



魚津市商工観光課
令和7年2月25日

目的

魚津観光まちづくり会社は、観光振興や地域の活性化、持続可能な発展を目指すための重要なステップとなります。

地域住民や企業、行政が連携し、地域資源、専門的人材を最大限に活用することで、地域が一体となった観光地域づくり、そして魅力的なまちづくりを推進します。



設立の背景

急速な人口減少や高齢化、特に若者の減少が顕著となっています。またコロナ禍の影響から駅前等の賑わいの減少や観光客の伸び悩みが見られるなど、地域経済の活性化と観光振興の一体的な推進が求められています。

これに対応するためには、地域の特性を活かしたまちづくりが不可欠です。魚津観光まちづくり会社は、本市のまちづくりと観光振興の舵取り役として、地域のニーズに応じた事業を展開し、地域の魅力を向上させる役割を担います。

設立のメリット（利点）と経営方針

利点

スピード感

行政にはできない、スピード感を持った事業対応や資本金などを活かした効果的な事業実施が可能となります。

国等からの手厚い支援

観光庁のDMO登録を受けることで、国等からの各種支援メニューのスピーディーな情報提供や専門家の派遣をはじめ、総合的なアドバイスや観光協会では対象外となる補助事業を受けることが可能となります。

※DMO:観光地域づくり法人 (Destination/Management・Marketing/Organization)
地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人

補助金等の受け皿の役割

各種団体（商店や組合等）が補助を受ける際に必要となる取りまとめ団体（補助金申請団体、いわゆる受け皿）の役割を担うことができます。

経営方針

Vision
ビジョン

会社が目指す理想的な未来の姿

持続可能な賑わいのある
地域社会の実現

Mission
ミッション

会社が果たすべき役割や目的

地域資源の最大活用と
新たな価値の創造

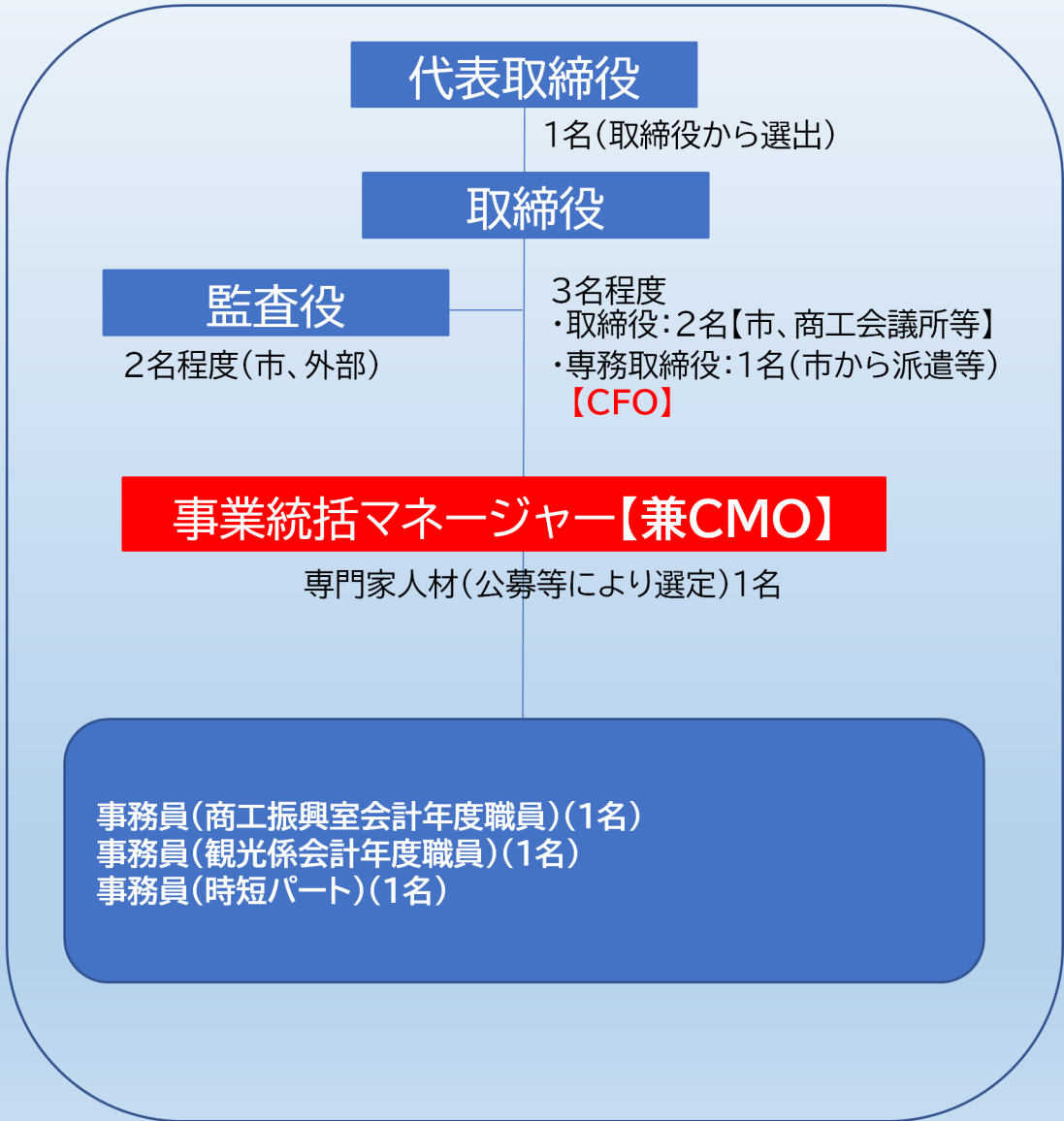
Value
バリュー

会社が大切にしている価値観や行動指針

「協働と共創（オール魚津）」
「透明性と誠実さ」「革新と挑戦」

会社組織及び支援体制

(仮)DMO・ワーキンググループ
DMOが主導して、行政や関係団体をメンバーとするワーキンググループ
(事務局:会社)



支援体制

商工観光課 (9名)
地域おこし協力隊 (1名)
地域活性化起業人 (1名)
商工会議所職員 (2名)

事業連携・支援
情報共有 他

地域活性化起業人総務省制度)
三大都市圏に所在する企業が市と協定を結び、社員を一定期間派遣し、地方自治体に取り組む地域課題に対し、即戦力人材として業務に従事する。

事業内容（概要）

観光振興

【役割】

観光振興の舵取り役・調整役として観光地経営を行い、観光による地域全体の経済効果を最大化する。

事業項目

観光地域マネジメント・マーケティング事業

地域ブランド事業

観光コンテンツ開発事業

その他観光振興に関する事業

プロモーション事業



まちづくり

【役割】

創業者をはじめとする事業者への支援（人材育成含む）、駅前周辺や海岸線等の賑わい創出のためのソフト事業や開発支援を行う。

事業項目

事業者支援事業

魚津市からの受託事業

空き店舗（テナント）、空きビルに関する活用

人材育成事業

にぎわい創出

中心市街地活性化に向けた取組み支援



事業内容（主な取り組み例） 【観光振興】

基本項目①

●受入体制のさらなる整備

観光推進体制の強化（関連事業者との連携）、
観光案内所の運営、観光ガイドの確保・育成等

【目標】

来訪者の満足度向上、リピーターの増加

非収益
事業



基本項目②

●情報発信・マーケティングの強化

データ分析結果に基づいた観光戦略の策定と共有
ターゲットに応じた効果的なプロモーションの展開

【目標】

認知度向上、来訪意欲の向上

非収益
事業



基本項目③

●賑わいの創出と魚津ブランドの磨き上げ

魚津ならではの魅力ある体験プログラム・旅行商品の
企画・造成・販売、特産品等の販売等

【目標】

観光産業の高付加価値化、域内消費の拡大

収益
事業



事業内容（主な取り組み例）【まちづくり】

基本項目①

●ひとづくり

創業者や事業承継等、相談業務（会議所連携）
人材育成セミナー開催

【目標】

次世代の魚津を担う人材の育成

非収益
事業



基本項目②

●にぎわいづくり

駅前イベントの企画運営支援
産業観光等の実施

【目標】

まちの賑わい、活性化による商工業の発展

一部
収益
事業



基本項目③

●都市基盤の管理運営・リノベーション

空ビル、空き店舗等の状況調査及び情報発信や
公共施設管理運営、空きテナントの利活用
(リノベーション等)

【目標】

持続可能な都市基盤の開発・整備

収益
事業

事業の流れ（一例案）

- (1) 市中心市街地活性化基本計画（未策定）又は立地適正化計画の事業計画
- (2) 市から都市再生推進法人の認定
※認定のメリット
法に基づく協定制度の活用
国の各種補助・融資・税制特例等の活用
- (3) 事業実施

年次計画（案）

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）以降
観光振興	<p>【組織体制強化と戦略づくり(WG調整)】 【観光案内所の管理運営】 【データ分析に基づく戦略策定】 【体験プログラムの企画・造成・販売】 【観光ガイドの確保・育成】 【プロモーション(HP・SNS等の情報発信、旅行会社との商談等)】</p>		
	<p>【旅行商品の企画・造成】 【特産品等の販売準備（eコマース等）】 【レンタカーの運営の検討】</p>		
			<p>【旅行業の取得準備】 【地場産品ブランディング等の検討】 （ふるさと納税業務）</p>
<p>★候補DMOの登録申請 → 候補DMO登録 → 登録DMOの登録申請 → DMO登録へ</p>			
まちづくり	<p>【創業者や事業承継等、相談業務】 【人材育成セミナーの実施】 【空ビル、空き店舗等の状況調査及び情報発信】 【MiraPayや公共施設管理運営（necco等）】 【駅前イベントの企画運営支援】 【産業観光等の実施】</p>		
	<p>【しんきろうロード周辺施設と連携による活性化の検討】 【施設のリノベーション、サブリースの検討】</p>		
	<p>【駅前や中心市街地の活性支援】 【サブリース施設の管理・運営】</p>		

市内関係団体等との相関図

市民連携の事業

- ・賑わいの創出
- ・駅前とはじめとする中心市街地活性化
- ・受入体制の整備
- ・観光ガイドの提供
- ・魚津の魅力に対する気づきと発信
- ・地域ブランドの造成 他

地域住民・団体
(コミセン等)
【連携組織】

新規創業者(ベンチャー)、
学生等

人材育成・交流

企業誘致・事業支援・
旅行商品の企画販売

行政(市)
【事業計画・立案】

出資・事業委託

行政(国・県)・
関係機関
(とやま観光推進機構、
にいかわ観光圏、交流都市
等)
【事業支援・連携】

補助金・交付金
事業情報

(仮称)魚津
観光まちづくり(株)
【事業実施】

民間連携の事業

- ・賑わいの創出
- ・事業者支援
- ・施設のリノベーション、サブリースによる活用
- ・受入体制整備(宿泊・観光施設の環境整備等)
- ・宿泊・観光データの共有、分析、活用
- ・体験プログラム磨上げと提供
- ・地域交通の充実 他

出資・事業連携

商工会議所・市内事業者
【連携機関】